

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月12日

【四半期会計期間】 第82期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社コーセー

【英訳名】 KOSÉ Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 一俊

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 03(3273)1511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 望月 慎一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 03(3273)1511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 望月 慎一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	百万円	59,013	68,158	289,136
経常利益	百万円	3,030	6,671	28,394
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	百万円	1,437	3,897	18,771
四半期包括利益又は包括利益	百万円	4,480	3,544	28,866
純資産額	百万円	255,143	274,691	275,349
総資産額	百万円	316,529	353,405	359,600
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	円	25.20	68.32	329.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	75.6	73.1	72.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績の分析及び検討内容は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

セグメントの名称	前第1四半期累計		当第1四半期累計		前年同期比較	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
化粧品事業	46,732	79.2	55,883	82.0	9,150	19.6
コスメタリー事業	11,828	20.0	11,758	17.3	69	0.6
その他	452	0.8	516	0.8	63	14.1
売上高計	59,013	100.0	68,158	100.0	9,145	15.5

区分	前第1四半期累計		当第1四半期累計		前年同期比較	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業利益	370	0.6	5,833	8.6	5,462	-
経常利益	3,030	5.1	6,671	9.8	3,641	120.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,437	2.4	3,897	5.7	2,459	171.1

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）における日本経済は、マスク着用の自由化など新型コロナウイルス感染症対策が緩和され、経済社会活動の正常化が進み、景気の緩やかな回復基調が続きました。一方、物価上昇や海外経済の減速による景気の下振れ懸念は残ります。

当社グループが主に事業展開しているアジア・米国経済においては、中国では2022年12月にゼロコロナ政策が大幅に緩和され、景気に持ち直しの動きがみられます。それ以外のアジア経済では、回復基調が続いております。米国においては、労働市場や個人消費が堅調に推移し、米国経済の底堅さを示すも、高止まりする市場金利やインフレ率による景気後退懸念が依然として残ります。

日本の化粧品市場においては、行動制限の緩和による消費活動の再開により、着実に回復傾向にあります。アジアの化粧品市場においては、中国では、ロックダウンの解除後、期初は足踏みしたものの、足元では中国本土および海南島を中心としたトラベルリテールでの需要が回復傾向にあります。それ以外のアジア各国についても、一部地域では弱さがみられるものの、全体では回復基調にあります。米国の化粧品市場は、底堅い個人消費に支えられ順調に成長しております。

このような市場環境の中、当社グループは中長期ビジョン「VISION2026」を推進しており、「世界で存在感のある企業への進化」を目指しております。当期は「PHASE：世界での存在感拡大と更なる顧客体験の追求」の2年目に入り、基本戦略の下、グローバルな事業展開の促進、事業領域および顧客層の拡大、デジタルコミュニケーションの強化、成長を支える経営基盤の構築に取り組んでおります。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の流動比率は385.2%、当座比率は257.7%、前連結会計年度末に比べそれぞれ23.4ポイント、7.6ポイントの増加となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前連結会計年度末に比べ6,195百万円の減少となりました。現金及び預金の減少1,463百万円、受取手形及び売掛金の減少6,879百万円、商品及び製品の増加2,928百万円、建物及び構築物の減少478百万円、投資有価証券の減少804百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,537百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金の増加935百万円、電子記録債務の増加1,428百万円、短期借入金の減少861百万円、未払金の減少6,523百万円、未払法人税等の減少790百万円、返金負債の増加491百万円、繰延税金負債の減少479百万円等によるものであります。

なお、有利子負債残高は9,290百万円、デット・エクイティ・レシオは0.04倍となりました。

経営成績

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績については、中国や韓国において減収となりましたが、日本の百貨店・専門店チャネルにおけるハイプレステージ、欧米を中心に展開する「タルト」が実績を牽引したことにより、売上高は前年同期比15.5%増の68,158百万円（為替の影響を除くと前年同期比10.6%増）となり、連結売上高に占める海外売上高の割合は39.4%となりました。

利益については、原価率および販管費率の低減により、営業利益は5,833百万円（前年同期から5,462百万円増）、経常利益は6,671百万円（前年同期比120.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,897百万円（同171.1%増）となりました。

a. 化粧品事業

化粧品事業においてはハイプレステージにおいて、「コスメデコルテ」が中国および韓国では苦戦いたしましたが、日本で引き続き好調に推移いたしました。それ以外のブランドでは、メイクアップブランドの「ジルシュアート」、「アディクション」が伸びました。欧米で展開する「タルト」は、主力商品や新商品の売上を伸ばしました。

プレステージの主力ブランド、「雪肌精」や「ONE BY KOSÉ」も回復基調にあります。これらの結果、売上高は55,883百万円（前年同期比19.6%増）となり、営業利益は6,460百万円（同256.9%増）となりました。

b. コスメタリー事業

コスメタリー事業においては、コーセーコスメポート(株)が中国で苦戦しましたが、日本では堅調に推移いたしました。また、「ヴィセ」がメイクアップ市場の回復により好調だったため、売上高は11,758百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は474百万円（前年同期は498百万円の営業損失）となりました。

c. その他

その他の事業は、ホテルやゴルフ場向けアメニティ製品の販売やOEM生産の受注が増加したため、売上高は516百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は194百万円（同5.9%増）となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金調達の状況につきましては、事業継続に必要と考える資金は確保していると認識しております。

今後の資金使途につきましては、内部留保により財務体質の強化を図る一方、設備投資やM & Aに取り組むことで将来のキャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。また、一時的な余剰資金の運用につきましても、安全性を第一に考慮し運用商品の選定を行ってまいります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間に支出した研究開発費の総額は1,521百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(7) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,592,541	60,592,541	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	60,592,541	60,592,541		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日		60,592		4,848		6,390

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,538,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,963,600	569,636	
単元未満株式	普通株式 90,241		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,592,541		
総株主の議決権		569,636	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社コーセー	東京都中央区日本橋 三丁目6番2号	3,538,700	-	3,538,700	5.84
計		3,538,700	-	3,538,700	5.84

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)及び第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,535	115,072
受取手形及び売掛金	52,451	45,572
商品及び製品	37,165	40,093
仕掛品	2,853	3,033
原材料及び貯蔵品	29,058	29,236
その他	7,080	7,656
貸倒引当金	664	547
流動資産合計	244,481	240,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,458	52,490
減価償却累計額	26,042	26,553
建物及び構築物（純額）	26,415	25,936
機械装置及び運搬具	22,161	22,435
減価償却累計額	17,226	17,439
機械装置及び運搬具（純額）	4,934	4,996
工具、器具及び備品	45,920	46,352
減価償却累計額	39,666	39,989
工具、器具及び備品（純額）	6,254	6,362
土地	17,363	17,367
リース資産	10,431	10,531
減価償却累計額	2,299	2,509
リース資産（純額）	8,132	8,021
建設仮勘定	824	594
有形固定資産合計	63,923	63,278
無形固定資産		
ソフトウェア	4,619	4,671
のれん	4,356	4,140
その他	5,474	5,133
無形固定資産合計	14,450	13,945
投資その他の資産		
投資有価証券	17,979	17,174
退職給付に係る資産	10,296	10,531
繰延税金資産	4,524	4,488
その他	4,560	4,512
貸倒引当金	616	644
投資その他の資産合計	36,745	36,062
固定資産合計	115,119	113,287
資産合計	359,600	353,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,913	8,849
電子記録債務	18,383	19,811
短期借入金	1,361	500
リース債務	828	841
未払金	15,872	9,348
未払費用	10,919	11,070
未払法人税等	3,287	2,496
未払消費税等	1,476	1,283
返金負債	5,533	6,024
その他	2,004	2,105
流動負債合計	67,580	62,332
固定負債		
リース債務	7,793	7,752
繰延税金負債	4,416	3,937
その他	4,462	4,690
固定負債合計	16,671	16,380
負債合計	84,251	78,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	62	74
利益剰余金	240,147	240,050
自己株式	9,082	9,082
株主資本合計	235,975	235,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,766	6,209
為替換算調整勘定	10,770	11,065
退職給付に係る調整累計額	5,480	5,308
その他の包括利益累計額合計	23,017	22,582
非支配株主持分	16,356	16,217
純資産合計	275,349	274,691
負債純資産合計	359,600	353,405

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	59,013	68,158
売上原価	18,170	19,049
売上総利益	40,842	49,109
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,982	5,234
販売促進費	9,294	9,456
運賃及び荷造費	3,787	4,817
給料及び手当	12,060	12,084
退職給付費用	59	52
法定福利費	1,990	2,053
減価償却費	930	1,051
その他	7,365	8,524
販売費及び一般管理費合計	40,471	43,275
営業利益	370	5,833
営業外収益		
受取利息	37	387
受取配当金	1	2
還付消費税等	1	221
為替差益	2,512	233
雑収入	182	126
営業外収益合計	2,735	969
営業外費用		
支払利息	26	15
貸倒引当金繰入額	18	27
投資事業組合運用損	17	12
雑損失	14	75
営業外費用合計	76	131
経常利益	3,030	6,671
特別利益		
固定資産売却益	124	-
特別利益合計	124	-
特別損失		
固定資産処分損	51	26
減損損失	53	20
関係会社株式評価損	-	3
事業整理損	-	326
割増退職金	164	-
特別損失合計	269	376
税金等調整前四半期純利益	2,885	6,294
法人税、住民税及び事業税	1,661	2,658
法人税等調整額	293	337
法人税等合計	1,368	2,321
四半期純利益	1,516	3,972
非支配株主に帰属する四半期純利益	79	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,437	3,897

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,516	3,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	556
為替換算調整勘定	3,212	307
退職給付に係る調整額	96	180
その他の包括利益合計	2,963	428
四半期包括利益	4,480	3,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,347	3,462
非支配株主に係る四半期包括利益	132	81

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した会計上の見積りの仮定から重要な変更は行っておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
貸出コミットメントの総額	28,000百万円	28,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	28,000	28,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	2,252百万円	2,267百万円
のれんの償却額	211	241

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,422	60	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,993	70	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタ リ-事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,732	11,828	58,561	452	59,013	-	59,013
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	92	92	92	-
計	46,732	11,828	58,561	544	59,105	92	59,013
セグメント利益又は損失()	1,810	498	1,312	183	1,495	1,124	370

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	55
各報告セグメントに配分していない全社費用	1,180

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	計
36,557	14,082	7,325	1,047	59,013

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタ リ-事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	55,883	11,758	67,642	516	68,158	-	68,158
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	102	102	102	-
計	55,883	11,758	67,642	619	68,261	102	68,158
セグメント利益	6,460	474	6,935	194	7,129	1,296	5,833

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	83
各報告セグメントに配分していない全社費用	1,380

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	計
41,309	12,659	12,926	1,262	68,158

(収益認識関係)

収益の分解情報

当社グループは、「化粧品事業」及び「コスメタリー事業」の2つの報告セグメントに区分しており、当該報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象として
いることから、これらの2事業で計上する収益を売上高として表示しております。また、地域別の収益は、顧客の
所在地に基づき分解しております。これらの分解した収益とセグメント売上高との関連は、以下のとおりでありま
す。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	その他	合計
化粧品事業	24,463	13,895	7,325	1,047	46,732
コスメタリー事業	11,641	186	-	-	11,828
報告セグメント計	36,105	14,082	7,325	1,047	58,561
その他(注)	400	0	-	-	400
顧客との契約から生じる収益	36,505	14,082	7,325	1,047	58,961
その他の収益	51	-	-	-	51
外部顧客への売上高	36,557	14,082	7,325	1,047	59,013

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業等を含んでお
ります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	その他	合計
化粧品事業	29,428	12,265	12,926	1,262	55,883
コスメタリー事業	11,365	393	-	-	11,758
報告セグメント計	40,793	12,659	12,926	1,262	67,642
その他(注)	464	0	-	-	464
顧客との契約から生じる収益	41,258	12,659	12,926	1,262	68,107
その他の収益	51	-	-	-	51
外部顧客への売上高	41,309	12,659	12,926	1,262	68,158

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業等を含んでお
ります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円20銭	68円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,437	3,897
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,437	3,897
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,049	57,053

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

株式会社コーセー
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 勇 人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。